

平群

Heguri

≡ 議会だより 9月定例会

No.298

令和6年11月1日

発行:奈良県平群町議会

第4回定例会(9月)

議決結果・質疑あれこれ	…P2～5
決算審査特別委員長報告	…P6～10
先進地視察研修	…P11
町政を問う! 一般質問	…P12～17
町の話題・お知らせ	…P18



煙体験コーナー



総合文化センター
くまがしホールにて



どんぐり広場にて

第2回 ヘぐり防災フェスタ 9月29日開催

みんなで防災を考えるよい機会に・・・

第4回定例会 こんなことが決まりました



第4回定例会は9月3日～20日まで18日間の会期で開かれました。初日は、町長提出の24案件が上程され審議。このうち13件は即決し、昨年度決算認定案件11件は決算審査特別委員会（5日、6日）に付託して審議しました。

一般質問は11・12日に行い、11名の議員が様々な町政課題について質問・提言しました。

最終日は、決算審査特別委員会の審査結果報告をつけて採決を行いました。また、議員発議の意見書1件が上程され、審議・採決しました。

議決結果賛否一覧

○賛成 ●反対 （議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します）

提出区分	議案名	議決結果	関順子	須藤啓二	岩崎真滋	長良俊一	山本隆史	稲月敏子	植田いづみ	井戸太郎	山田仁樹	森田勝	馬本隆夫	山口昌亮
町長提出議案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
	平群町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和6年度平群町一般会計補正予算(第3号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和6年度平群町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和6年度平群町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和6年度平群町下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	奈良広域水質検査センター組合の解散について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
	令和5年度平群町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
	令和5年度平群町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町学校給食費特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和5年度平群町下水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
出議員提案	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう求める意見書(案)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長は採決に加わりません

質疑あれこれ

9月議会に上程された議案及び
質疑を紹介します

に、特定個人情報を追加するもの。

主な質疑

質問 マイナンバーによる情報連携項目の追加で手続きが簡素化出来るとのことだが、具体的に説明を。

答弁 例えば、心身障害者医療費助成では、身障者手帳や療育手帳の等級、住民登録、所得情報など必要要件の確認について、町内在住者は個人番号を使わなくても出来るが、転入者の場合は、元の住所地で所得証明書を取得して提出することになる。連携項目を追加することで、本人の同意があれば、元住所地の自治体から情報を得ることで所得証明書の提出が不要になり、手間も費用も省ける。

質問 連携によるデメリットはないのか。マイナンバーカードとの関連はないのか。

答弁 マイナンバーカードに紐付けするのではなく、個人番号（マイナンバー）を使い、サーバーで管理登録されている行政が持っている住民票や所得

などの情報を提供照会しあうものであり、デメリットはないと考えている。

反対討論

マイナンバー制度には、個人情報漏洩のリスクがある。第三者がマイナンバーを入手すれば、その個人の情報のほぼすべてを入手することになる。今回の「情報連携項目」や「利用項目」の追加は、個人情報漏洩のリスクを高めることにつながることから反対する。

賛成討論

この議案は、行政の各種手続きが省略できるよう、国が整備した専用の情報ネットワークシステムを用いて、異なる行政機関の間で情報をやりとりすること。今のところ個人情報は一元管理していないので、芋づる式に漏洩が連鎖しない。不正アクセス出来ないよう何重にもセキュリティがかかっており、信頼できると思うので賛成する。
マイナンバーは、社会保障制度や税制、災害対策など法律で定めた事務手続きに使用されるもの。手続きも簡単・迅速にで

きる。職員の事務の合理化も図れることから賛成する。

国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法第9条（届出等）関係の一部改正に伴う文言修正や条項すれの整備、罰則規定の過料額を「2万円以下」から「10万円以下」に改正するもの。

主な質疑

質問 罰則について、これまで適用されたことはあるのか。また、今回、過料額を5倍に引き上げる理由は何か。

答弁 罰則が適用されたことはない。県内の多くの市町村の過料額が「10万円以下」になっていることから、それに合わせて改正を行うもの。すべての市町村が「10万円以下」になるとの情報を得ている。

令和6年度一般会計補正予算（第3号）

補正総額2億4446万8千円。特徴は、普通交付税が当初予算（26億円）から1億5601万4千円増額になったこと、前年度繰越金が約1億1396万2千円（前年度実質収支から2億円を財政調整基金に積み立てた残額）となったことなどで2億4499万円の歳入超過の補正となった（詳細は別項参照）。

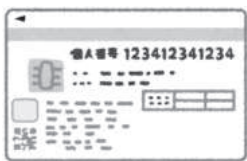
主な質疑

質問 がん患者支援について、申請がさらに増えればどうなるのか。

答弁 8月末の実績は9件。今回20名分の増額。現在は申請が減ってきているので、広報等に再度掲載していく。

質問 今年度の収支についてどのような見通しか。

答弁 今後、人件費や事業費の補正が見込まれることから、現時点で決算見込みの分析は出来ていない。



質問 北幼稚園の認定こども園への移行について、どのような形の運営になるのか。

答弁 令和8年度から移行。定員は106名で、1号認定が54名、2号・3号が52名と聞いている。

質問 こども園への移行で国から施設整備費の補助がつかないことだが、どんな整備がされるのか。

答弁 移行にあたり、現施設に基準の不足や老朽化が進んでいるので、園舎の大規模な建て替えを実施する予定。

質問 建て替えの総額と北幼稚園の負担額は。

答弁 総事業費5億8825万円。国庫補助は、保育部門3分の2、教育部門2分の1。町の負担は、保育12分の1、教育4分の1。事業は2年間で、補助金額は国が2億1305万9千円、町が5400万3千円、北幼稚園が3億2118万8千円。

質問 働いていなくても保育が受けられる制度の導入で入園

希望者が増えることが予想される。町の取り組みは。

答弁 「誰でも通園」は本格的には令和8年度から始まる。レイモンドこども園が開園し、北幼稚園もこども園になることから入園の定数は増えていく。今後の入園の希望も見越した上で検討を重ねたい。

質問 教育推進事業のネットワークアセスメント実施促進事業の説明を。

答弁 小中学校におけるWi-Fiポイントの弱点地域の調査、現行ネットワークの分析、診断をして現状を把握する事業。

質問 産後ケア事業の運営実態やサービス提供の状況は。

答弁 今年度からこども家庭センターを開設して、妊娠時から切れ目のない支援を行っている。産後ケア事業は、出産後から1年以内のお母さんと赤ちゃんが対象。町内の助産院と委託

契約を結んで、使いやすい環境になっている。産後の体調の悪い方や育児に不安のある方が主に利用され、1泊2日のショートステイ、10時〜夕6時までのデイサービスとか、希望に沿ったサービスを提供している。



令和6年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

補正額は187万円。
マンホールポンプ交換の工事請負の経費分。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

令和6年度介護保険特別会計補正予算（第1号）

補正額は3699万6千円。
* 過年度給付費等の精算に伴う償還金2728万5千円。財源は全額、基金からの繰り入れ。
* 過年度給付費等の精算に伴う積立金692万5千円。財源は、交付金260万円、県負担

金403万8千円、低所得軽減繰入金28万7千円。

* 人事異動に伴う人件費の増額278万6千円。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

質問 今年度から第9期計画が始まった。この間、計画との乖離はないのか。

答弁 給付費が出ているのはまだ3カ月。これでの決算見込みの総給付費は21億2100万円、実績率は97.5%ぐらいになる。

令和6年度下水道事業会計補正予算（第1号）

【収益的収入】営業外収益138万6千円Ⅱ一般会計補助金73万5千円、長期前受金戻入65万1千円

【収益的支出】営業費用138万6千円（資産減耗費）Ⅱマンホールポンプ交換に伴う固定資産除去費

【資本的収入】他会計補助金327万円Ⅱ一般会計繰入金の増額

【資本的支出】建設改良費327万円Ⅱマンホールポンプ交換に伴う工事請負費の増額

質問 農業集落排水事業特別会計補正も含め、交換対象のポンプの耐用年数は。

答弁 標準耐用年数は20年。

奈良県後期高齢者医療広域連合の規約の変更

現行の被保険者証等の廃止に伴い、別表第1の「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改めるもの。



奈良広域水質検査センター組合規約の変更

奈良県広域水道企業団の設立に伴い奈良広域水質検査センター組合が令和7年3月31日に解散することから、解散による事務の継承するための規約変更。

奈良広域水質検査センター組合の解散

奈良広域水質検査センター組合を令和7年3月31日をもって解散する議決を求めるもの。

奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分

財産処分について、関係地方公共団体との協議のうえ定めることについて、議会の議決を求めるもの。

奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について

地方自治法の規定により、奈良県広域水道企業団設立の協議について議会の議決を求めるもの（県と10市15町1村）。

主な質疑

質問 料金収集や検針業務等の民営化の可能性は。



答弁 料金収集やメーター交換等の一部業務で、委託の検討を行っている。

質問 委託の検討において、企業団に入る自治体が一括して、委託をすることはあり得るのか。

答弁 事務委託の検討内容としては、7年度中に企業団として平群・三郷・斑鳩町の共同で、窓口業務等の検針も含め、包括委託の検討をしている。

議員提出議案

訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう求める意見書(案)
(原案可決)

提出者 稲月 敏子
賛成者 須藤 啓二、植田 いずみ



町議会をネットで視聴できます



平群町議会は、本会議の様態をインターネットで録画配信していますが、スマートフォンでも視聴が可能になっております。町のホームページもしくは下記のQRコードからアクセスできます。

【注意】動画の視聴には、大量のデータ通信量が発生します。Wi-Fi または定額通信サービス環境での視聴を推奨します。



9月定例会（初日）



令和5年度 各会計 決算審査特別委員長報告

一般会計

《歳出全般》

質問 正規職員の退職による減員はあるが、いかに住民サービスを維持しながら、生産性向上を求められていることについて、どのように取り組んでいるか。

答弁 人材とは、まさしくまちづくりの根幹であり、業務の精査を図りながら、真に必要な人材の確保について、また育成については非常に重く考えている。

質問 緊急財政健全化計画の財政指標の目標の将来負担比率以外は達成している結果をどのよう分析しているのか。



答弁 地方交付税が見込み以上であり、支出においても国の対策により臨時的な要素で抑えられたことも、非常に大きいと分析している。6年度以降については人件費の大幅な増加が見込まれており、経常収支比率は上昇見込みというところである。

《議会費・総務費》

質問 繰越明許費で当初予算で予定されていたものがそのまま繰り越された理由と内容は。

答弁 本庁舎の高圧受電設備の補修工事を予定しており、コロナ禍により材料の調達ができないということで次年度に繰越して、今年度7月に終了した。

質問 接客、マナーの実践を図るような新人研修として、民間企業へ派遣してはどうか、奈良県下では実績はないのか。

答弁 接遇、挨拶、電話対応、窓口対応等について当然のスキルだと思うので、資質向上に努めていきたい。県に確認したところ県下では、やっているところは把握していない。

《民生費》

質問 社会福祉、児童福祉の面で歳出が増えた要因と今後の展開について。

答弁 子どもからお年寄りまで幅広く住民の方々へのサービス提供を行った。特に扶助費などは今後も増加傾向にあるが、適切に必要な方々へ必要なサービスを提供していくことが基本であり、また、こども真ん中社会の実現ということで、平群町の特色のある事業を含めて展開していきたい。

質問 三室園の一部事務組合負担金と老人福祉施設措置費とあるが措置費の対応策としての負担金なのか。

答弁 措置費は養護老人ホームへ町が措置して入所された方に対する費用であり、一部事務組合負担金は西和7町で一部事務組合を作っており、三室園組合として養護老人ホーム三室園、特別養護老人ホーム三室園、特別養護老人ホーム三室園、特別養護老人ホームあくなみ苑の運営に伴う負担金となっており、この負担金については見直しが必要であると認識している。あくなみ苑については譲渡に向けて交渉されている。

《衛生費》

質問 昨年度に比べ衛生費は増加しているが、圧縮する努力の成果を見せるために、今後に向けての考え方は。

答弁 キーワードの普及に取り組んでいるが住民への周知は浸透していないので、普及啓発に努め、ごみ減量化に取り組むことが重要である。また、予防費については、町民の健康づくりに努めていただくことにより、その費用は圧縮できる部分もある。それぞれが住民の協力を得ながら、周知啓発を行って、必要な部分に十分な予算を充当し、減らせる部分については減らしていく方向性で取り組んでいきたい。

質問 各種検診事業の胃がん

検診以外は90%から120%であるが、胃がん検診が59%にとどまっている要因は何か、また対象者から見た場合の割合はどのくらいか。

答弁 春と秋に他のがん検診とセットにしているが、バリウムを飲むこと等への抵抗があるとか、検診バスの中での体の向きを変えたりとかが高齢の方の負担になっていると考える。対象者から見ると受診者は10%前後である。



《農林水産業費・商工費》

質問 森林環境整備事業の予算と決算の乖離の詳細は。

答弁 工事を予定していたが詳細を検討しているうちに、かなり多岐にわたる使用用途が可能で、森林環境整備計画を定めて、適正な支出を行ったために、工事を見合わせた結果である。

質問 ふるさと納税の返礼品

となりうる特産品の開発見込はどうか。

答弁 現在はふるさと納税を

対象にした開発をしている商品はなく、今後は食用バラの開発や、各種お酒の開発も含めて商品開発に努めたい。



《土木費・消防費》

質問 道路橋梁保全事業で、

町の道路の草刈りを行って、きれいなまちづくりは必要と考えるが次年度以降はどのように推移するのか。

答弁 住環境が変わらないよ

うに職員一丸となって努力をしており、業者の力も借りながら美化活動に努めている。次年度以降については創意工夫しながら、限られた予算、限られた人材の中で維持管理に努めていきたい。

質問 道路新設改良費で不用

額が8700万円ほど出ている理由は何か。

答弁 工事請負費で6700

万円の不用額が出ているのは、国の補助がつかなかったことによる一部未執行であるが、工事内容を見直し、縮小して実施したもののや、補正により6年度へ繰り越したものがある。

質問 バイパス沿いに大型商

業施設がたくさん進出してきて交通渋滞が危惧されているが、町として全体的な交通シミュ

レーションをたてる必要があると考える。町の考えは。

答弁 商店が立ち並んで車の

流れ、人の流れの実態をつかんだ上で、総合的にどの部分を改修すべきなのかを検証し、改修部分の計画を立てたい。

《教育費》

質問 教育費において、子供

たちを預かり、住んでよかったと思える教育の充実は大事だが、前年度に比べ減額になった要因は何か。

答弁 5年度は小中学校管理

費でトイレの改修や中学校の長寿命化改修にかかる基本設計費の執行を行い、義務教育施設の整備を行った。一方、社会教育の分野において、4年度で総合スポーツセンター体育館アーナのLED化工事等を実施したが、5年度では大きな事業はなかったことが減額の要因である。7年度に向けては、中学校の長寿命化工事が始まり、GIGAスクール構想、児童のタブレットの更新などの少し大きな予算が発生する。また、平群町を背負っていたたくさん人の育成という投資

と考え、国費をはじめ、財源確保に努めていきたい。

質問 グローバルな時代であ

るのでA・L・Tを増やすことはできないのか。

答弁 幼児期に外国語に慣れ

親しむことは効果的と認識しており、年間16から17回実施しており、こども園行事やカリキュラムなどを踏まえ、現場とも協議し、A・L・T回数増の実現に向けて検討していきたい。



《災害復旧費・

公債費・予備費》

質問 公債費比率は努力して

結果が出ていると思うが、緊縮財政を心がけながらやり切っていくとしているのか。

答弁 繰上償還3億2600

万円を実施し、公債費の元金償還で10億円超えると町財政は厳しくなるので、9億円台で推移するようシミュレーションを見ながら、取り組んでいきたい。

《歳入》

質問 固定資産税の超過税率

は17年続いているが、標準税率に近づける時期が来ているのではないのか。

答弁 住民に御負担をかけて

いることに対しては本当に申し訳ないが、財政事情はこれから厳しい状況にある。中学校の大規模改修、庁舎の建設等、これからまだまだ財政出動が多く見込まれる中、もうしばらく財政状況を見ながら検討したい。

質問 総合文化センターのど

んぐり広場では営利目的で使用されていて、なぜ使用料をとらないのか。

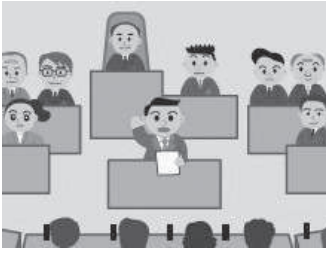
答弁 条例では使用料を徴収

するという規定になっておらず、公民館運営審議会等の意見を聞きながら議論していきたい。

次頁へ続く

反対討論

町財政は、5年度まで3年間で実質的には14億5000万円の黒字であり、若い世代の移住、定住の観点からウォーターパークは復活すべきだと考える。また、固定資産税の超過税率は、17年間で住民負担は16億円にものぼり、引き下げを提案してきたが、拒否し続けたことは、住民の立場から到底受け入れられない。清掃センター仮置き焼却灰については、財政状況を理由に搬出をストップしていた5年間に物価高騰やフェニックスの処理単価の値上げなどで、負担増になることが明らかとなった。来年度から学童保育運営の民間委託の方針を表明しており、その姿勢は行政の責任を放棄するもので、容認できるものではないことから反対する。



賛成討論

あらゆる政策事業について真摯に取り組み、前向きに検討し、財政健全化計画の中で着実に歩んでいると感じている。5年度末地方債残高は約117億円と4年間で34億円減少させ、4年度と比較し、実質公債費比率は14.4%から12.7%、将来負担比率は156.7%から140.7%となり、各種財政比率も改善されたことは、行財政運営の成果であり、大きく評価し、賛成する。

また、5年度の事業としては、主に、デマンド型乗り合いタクシーの本格運行に向けて取り組み、地域包括支援センターでは、高齢化に伴い増加する相談業務など適切な対応がなされた。子ども医療費助成事業では町独自で通院入院の個人負担が助成され、子どもの心身健康、福祉増進が図られ、学童保育事業では指導員不足により、運営上支障をきたすことが想定されたため、民間委託している市町村への視察研修にも取り組まれた。以上のことから、緊急財政健全化計画の取組を推進し、効率的な財政運営に努められたことを評価し、決算には賛成する。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

質問 相続人不在などの場合、どういった形で処理をするのか。

答弁 競売の手続きを進めて落札されれば、それを充当する。また、売れなかつた場合等には、4分の3の補助金として不足分が充当される制度があるので、その要件に沿つようしていきたい。

国民健康保険特別会計

質問 子育て支援の一環として、均等割りについては、国保会計の基金あるいは一般会計からの補助をするなどの検討をしていくべきと考えるが、町の考えは。

答弁 子育て支援策は様々あり、町にとつての有効なものへの検討が必要と考える。また、県単位化により補助等の実施は実質的に無理であるという考え方もあり、これまで通り行ってきた。

令和5年度 一般会計・特別会計決算

(単位：円)

会計区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
一般会計		8,176,031,406	7,851,617,552	324,413,854	10,450,000	313,963,854
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	20,595,703	239,021	20,356,682	—	20,356,682
	国民健康保険	2,469,131,700	2,298,414,700	170,717,000	—	170,717,000
	農業集落排水事業	33,174,121	33,174,121	0	—	0
	学校給食費	64,885,895	63,015,196	1,870,699	—	1,870,699
	介護保険（保険事業勘定）	2,123,231,515	2,123,231,515	0	—	0
	奨学資金貸付事業	18,000	18,000	0	—	0
	後期高齢者医療	509,251,964	508,871,564	380,400	—	380,400
	用地先行取得事業	13,399,853	13,399,853	0	—	0

反対討論

剰余金を活用して少しでも引き下げるように求めたが、それを拒否してきた。当初予算で単年度4000万円以上の赤字予算だが、決算は1182万円の赤字であった。一定額を引き下げ余地は十分あった。今年度からは県内統一料金になり、町単独での減額はほぼできなくなるが、例えば子どもの加入者に対して均等割部分を福祉施策として給付するなど提案したが、それをやる考えはないことから反対する。

賛成討論

完全統一目前となる5年度は前年度実施の減税後の税率で事業運営を行い、両年度ともに単年度収支において赤字決算となったが、剰余金の活用で健全な運営が行われた。また、町単独実施の保健事業において、病気の早期発見、早期治療、重症化防止に向けて、剰余金も活用しながら、健康長寿につなげるような事業実施をお願いして、賛成する。

また、国保の安定運営のため、本町も、6年度に県単一化実施

となった。奈良県では同じ所得、世帯構成であれば、県内どこに住んでも同じ保険料水準とすることで、受益と負担の均等が図られることを目標とされるため、本町も県内統一保険税率の改正条例が5年度において可決した。医療費水準を保険税に反映しない奈良県下統一化は本町にとって、被保険者には大変すばらしい制度の準備がされた5年度であり、賛成する。

学校給食費特別会計

質問 物価高騰している中、受益者負担の原則により給食費の変更についてはどのように考えているのか。

答弁 予算の範囲内で賄えないようになれば庁内で協議をし、給食の質や量を落とすことなく、安全でおいしい給食を安定的に提供していきたい。

質問 食品コストの問題で、食べ残しもコストとなるので、どれぐらいの食べ残しが出ているのか。

答弁 小学校が年間で223

4kg、1日平均で約15kg。中学校で845・5kg、1日平均で13・8kgであり、学校全体では3079・9kg、平均で1日14・7kgである。4年度よりは少し減らせている。

介護保険特別会計

質問 緊急通報サービスについて、75歳以上のひとり暮らしの世帯が843世帯、高齢者のみの世帯が1067世帯と聞いているが、そのうち3割弱の世帯に設置されていると聞いている。少ない気がするが、現状をどのように認識されているのか。

答弁 利用数増加を図るため、継続的な広報等、また、地域包括支援センターでの啓発等をしており、今後必要な方に必要な利用をしていただけるように努めていきたい。

質問 8期の3年間についても計画ではトータルで3億円の赤字予定だったが、結果的には1億3000万円に収まった。この点について、どのように分析しているのか。

次頁へ続く

水道業務実績

	単位	令和5年度	令和4年度	比 較
給 水 件 数	件	8,197	8,190	7
年間総配水量	m ³	2,255,481	2,215,104	40,377
年間有収水量	m ³	1,829,869	1,857,718	△ 27,849
有 収 率	%	81.1	83.9	△ 2.8

※有収率…料金収入を得た割合(年間有収水量/年間総配水量×100)

水道決算状況(税込)

(△はマイナス、単位:円)

		令和5年度	令和4年度	差 引
収益的収支	収入	525,737,151	2,105,041,487	△ 1,579,304,336
	支出	515,622,062	2,079,789,152	△ 1,564,167,090
	差引	10,115,089	25,252,335	△ 15,137,246
資本的収支	収入	209,019,000	8,382,000	200,637,000
	支出	259,991,929	46,990,789	213,001,140
	差引	△ 50,972,929	△ 38,608,789	△ 12,364,140

下水道業務実績

	単位	令和5年度	令和4年度	比 較
処理区域面積	ha	203.90	203.55	0.35
行政区域内人口	人	18,261	18,340	△ 79
処理区域内人口	人	11,029	11,032	△ 3
普 及 率	%	60.4	60.2	0.2
水 洗 化 人 口	人	10,443	10,310	133
水 洗 化 率	%	94.7	93.5	1.2
年間有収水量	m ³	1,117,564	1,255,479	△ 137,915

※普及率…(処理区域内人口/行政区域内人口×100)
※水洗化率…(水洗化人口/処理区域内人口×100)

下水道決算状況(税込)

(△はマイナス、単位:円)

		令和5年度	令和4年度	差 引
収益的収支	収入	457,288,261	477,324,896	△ 20,036,635
	支出	384,420,933	386,967,236	△ 2,546,303
	差引	72,867,328	90,357,660	△ 17,490,332
資本的収支	収入	109,177,400	123,608,000	△ 14,430,600
	支出	243,898,394	247,201,607	△ 3,303,213
	差引	△ 134,720,994	△ 123,593,607	△ 11,127,387

答弁 当初では被保険者は減少傾向で計画をしたが、被保険者自体は増加して、保険料の増加分があった。交付金等で、未確定のため当初計画には反映されていない国からの補助金等があった。また、公共交通のデマンド型乗合タクシー事業で県の補助金もあり、乖離等があったと分析している。

後期高齢者 医療特別会計

質問 滞納の延滞金等について、町全体で統一的なことをしていない、延滞金はもううべきものだがどのように考えているか。

答弁 延滞金というのは、滞納されて納付されるときに、その期間に応じて発生し、滞納時点で幾ら発生しているかは確定できず、あくまでも納められるときに期間に応じて法定の率を掛けて納付するものと考えている。



下水道事業会計

質問 緑ヶ丘地区が完了した後、福貴団地地区、初香台地区の調査はしてあるが、今後の布設管の工事の計画の考え方としてはどのようにしているのか。

答弁 他の事業との優先順位を見の中で、先送りせざるを得ない状況であった。今後は、認可区域の見直しも含めて、慎重に検討する必要がある、然るべきタイミングで議会にも相談を

していきたい。

農業集落排水 事業特別会計

奨学資金貸付 事業特別会計

用地先行取得 事業特別会計

水道事業会計

以上11件の一般会計・特別会計・事業会計については、認定することに決しました。

決算審査特別委員会

委員長 岩崎真滋



議会の動き

議会運営委員会

※令和6年平群町議会第4回定例会の議会運営について

8月22日

公共交通対策特別委員会

※エヌシーバス（株）からの申し入れについて

9月26日・10月17日

全員協議会

※奈良県広域水道一体化について

8月19日

※平群町学童保育の業務委託について

10月24日

総務建設委員会

※執行後における政策評価について

8月26日

文教厚生委員会

※執行後における政策評価について

8月26日



へぐり防災フェスタにて



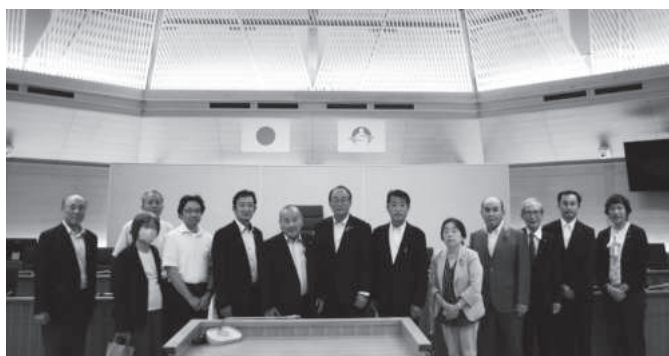
京丹波町へ先進地視察研修

～新庁舎建設と議会運営について～

10月4日（金）、町議会議員12名と、西脇町長、新庁舎建設担当職員、議会事務局職員の総勢18名で、京都府京丹波町へ先進地視察研修に行ってきました。

平群町では、令和6年度予算において新庁舎建設基本計画策定に係る経費を計上され、「誰もが安心して暮らせるへぐりのまちに！」をコンセプトに、新庁舎建設に向けて取り組まれております。議会としても、将来の平群町を見据え、住民ニーズに対応した新庁舎となるように、新庁舎に求められる機能やあり方について調査・検討を行っているところであります。

今回の視察では、新庁舎建設について、また議会運営についても研修を行い、それぞれが新庁舎建設に向けて考えるよい機会となりました。



ご意見お寄せください

本紙へご意見をお寄せください。
今後の紙面作りに活用させていただきます。

*FAX 49-0145

*メール

gikai@town.heguri.nara.jp



人権擁護委員候補者の推薦

松田敏江氏、山田三千子氏は、適任であるとの意見で答申することに決しました。



松田 敏江 氏
住所：平群町初香台



山田 三千子 氏
住所：平群町若葉台

町政を問う! 一般質問一覧

植田議員	1. 学童保育の民間委託は見直しを 2. 小中学校のトイレに生理用品の配置を	岩崎議員	1. ミスト設備を総合文化センターに 2. 災害備蓄品について 3. 防犯カメラの設置状況について
森田議員	1. 町は住宅地のストックを増やす施策を 2. 入札制度を改革すべきでは 3. 平群町商工会への支援について	須藤議員	1. メガソーラー工事について 2. 学童保育の民間委託について
関 議員	1. 緑のサポーターの取り組みについて 2. A E Dの活用について 3. 竜田川駅バリアフリー化の進捗状況について	長良議員	1. 部活動改革について 2. 新しい時代の学び舎へ再生するために 3. 認知症施策と医療と介護の推進について
山本議員	1. 災害時自主防災活動中の事故等への補償	馬本議員	1. 矢田山（仮称）東西線建設について 2. 総合グラウンドを人工芝化に 3. コミバス運行について
山田議員	1. 平群町道、重点3路線の整備進捗状況について 2. 認知症の方の行方不明捜索について	井戸議員	1. 紙書類の電子化で、資源と経費の節約を
稲月議員	1. 住民の暮らしを支える地域公共交通について 2. 総合文化センターの今後の運営について	※質疑の内容は、議員の自己責任で掲載しています。	

学童保育は子ども達の生活の場、安心・安全な成長・発達を保障する場です。民間委託の理由が、指導員の確保が困難とのこと。しかし解決策を安易に民間委託に求めるべきではない。民間委託した広陵町や香芝市では、隙間バイトで募集した人を学童保育に配置していた。明らかに契約違反が行われた。その他、学童の大げや、おやつのアレルギー対応等、様々な問題



が発生していた。民間委託の前に各学童に主任指導員を置く、3学童をフリーで動ける応援指導員を置き急な欠員をカバーするなど改善すべきです。来年4月の民間委託は一旦見直すべき。

慢性的な指導員不足の解決が求められていた。指導員の急な退職や病気等の対応に町職員が代替え指導員として入り、運営してきた。課題解決の検討を重ね民間委託の研究も行い、民間へ業務委託する方針を出した。指摘いただいた他自治体でのトラブルを、平群町では起こらないよう町が責任を持つて関わって行く。民間委託で主任指導員の配置やエリアマネージャーが応援に入る体制等、充実した学童保育への改善が図れると考える。

質問



植田 いずみ



答弁

学童保育の民間委託は

見直しを

町は住宅地のストックを増やす施策を



森田 勝



質問

人口が増えている自治体、人口減少の少ない自治体は、住宅地、マンション等のストックがある。

町の本年3月末の人口は18261人で、前年より79人減っている。人口動態別で見ると出生81人、死亡256人で差し引き175人が減少。また転入が559人、転出が465人と逆に94人増えている。人口が減っているのは樺台、緑ヶ丘、若葉台、若井等で、逆に増えているのは三里、菊美台、吉新、月美台等で、住宅団地、ミニ開発等による住宅地のストックがある。

最近、市街化農地でミニ開発があり、それを検証すると、農地から宅地に転換して住宅を建てると、土地と建物の固定資

答弁

産税が1戸当たり25万6千円増える。また、町外から転入者として課税所得が仮に300万円となると町民税は18万円となり、固定資産税と町民税で43万6千円増えることから、町は市街化農地の売却者に支援しては。

市街化農地から宅地へ転換される事で、人口増加や税収増加につながる可能性はあるが、売却者は、売却に伴う出費があるものの、売却益がある事から現時点では難しい。



緑のサポーターの

取り組みについて



関 順子



質問

⑥教育委員会として予算計上をしては。

総合文化センターの緑のサポーターの皆様が、薔薇や花壇の手入れ、水やり、肥料やり等毎日お世話をされているお陰で、私達は美しい薔薇や花を觀賞させて頂き感謝の気持ちでいっぱいです。

今後大切に後世に残す為に6点お尋ねします。

- ①植栽にかかる費用は。
- ②サポーターの後継者は。
- ③サポーターの募集は。
- ④仮薔薇基金を作つては。
- ⑤仮薔薇基金を作つては。



再①薔薇のお世話には専門の人員が必要では。再②緑のサポーターの町の窓口を明確にしては。

答弁

①過去3年間、令和3年度19万円、令和4年度約17万円、令和5年度約9万6千円となり主に消毒剤、肥料、腐葉土、花の苗を購入。

②後継者作りは町のホームページや総合文化センターの掲示板にて募集の周知を行っている。

⑤仮薔薇基金や募金は現在、随時話し合いの中、必要物品を購入しているのと考えていない。

⑥今まで同様、予算の確保を行っていきたい。再①後継者が不在にならないよう取り組みます。再②総合文化センター内で担当を決めています。

災害時自主防災活動中の事故等への補償



山本 隆史



質問

阪神淡路大震災以降、大規模な災害が発生した場合、消防機関等による災害活動と相まって、住民自ら初期消火、救出、救護、避難等の自助・共助の働きが重要視されています。

町が加入している全国町村会総合賠償補償保険は、被災時活動中にケガや死亡した場合、補償対象となる場合があります。

免責事項として、地震や津波等により生じた損害については、保険金は支払われません。

①町が加入している保険は、充実した補償内容になっているのか。

②被災時活動中の事故について、「補償対象にな

る場合がある」となっているが、判断基準は。
③実際の救助活動中は、自主防災組織メンバーだけでなく、全町民が補償対象になるのか。

答弁

①現在の保険料は年間124万円。死亡保険金額は200万円。500万円に設定すると追加保険料は約14万円。現在も一定の補償はされていると考えています。

②個々の状況に応じて、保険会社が判断します。

③社会奉仕活動等に参加した住民等が活動中に被災した場合に限り、補償対象となります。



認知症の方の

行方不明搜索について



山田 仁樹



質問

昨年、全国で認知症の行方不明者は約1万9千人で、うち遺体で見つかった方は502人。毎年増加し、10年間で1.8倍にもなっているこの事。

行方不明者防止には、GPS機能を持った発信機を対象者に所持して頂く等の工夫も必要なのかもしれません。

現在、平群町は、防災無線による搜索の協力依頼放送もされているが、より有効的に周知し、住民の

搜索意識を高め、多くの情報が収集できる体制づくりが必要と思う。

①行方不明者搜索の手続き、流れはどのようになっているのか？

②消防車等によるスピーカーにて不明者の居住地区近隣住民の方々にお知らせする方法や、防災無線でサイレンや音楽等を流す周知方法の工夫も必要と思うがいかが？

答弁

①相談があった際、警察への届出及び不明者情報を提出頂き、御家族の意向を確認の上、広く搜索を希望される場合は各課・消防団と連携し警察と併せて搜索を開始。

②行方不明者の搜索は一刻の猶予もなく、地域ぐるみの搜索も重要。周知方法は、生命・身体を守るために様々な手法を検討してまいりたい。



住民の暮らしを支える 地域公共交通について



稲月 敏子



質問

NCバス平群住宅路線等の路線変更、大幅減便、土日祝運行の改廃等が6月の公共交通対策特別委員会に提示された。大半が坂道の地形上、運転免許のない人や高齢者は最寄り駅・商業・公共施設、医療機関への移動が困難になり、朝夕夜の減便は通勤、通学を困難にし、人口減の加速原因となる。

①住民の移動する権利について町の考えを問う。
②この間、実施済の公共交通に関する懇談会と住民アンケートの結果は？その中から町が汲み取った事、また、それらを踏まえた町の具体策を問う。
③今後の乗客数増加は路線維持上、重要である

答弁

と考えるがどのような方策を考えているか問う。

①公共交通は住民の移動手段を支えるもの、憲法25条、13条等人権を守る点で大切と考えている。

②懇談会参加46人、アンケートは266件。「現行維持を望む」「電車の乗り継ぎが悪い」「土日の平群駅から緑ヶ丘経由で東山駅への便は良案」等。これらを踏まえ持続可能な公共交通の実施に向けたバス業者と協議している。
③今後、自治会を通じて乗る人を増やすために広報していく。



ミスト設備を 総合文化センターに



岩崎 真滋



質問

近年、気候変動の影響で猛暑日が増加し、記録的な高温が報告されています。熱中症では年間数万人が救急搬送されています。

総合文化センター・どんぐり広場での屋外イベントなどで夏の暑さを和らげる、水を噴霧するミスト設備を設置してみてもどうでしょうか。ミストが体にあたるとひんやりと涼しく感じ、体感温度

が下がります。直接、ミストにあたらなくても、ミストが気化することで周囲の温度を下げてくれる気化熱効果があります。

また、エアコンに比べてエネルギー効率が良いことや冷媒ガスを使用しないため地球温暖化の原因



答弁

となる温室効果ガスの排出を削減することが可能です。

総合文化センターのどんぐり広場はオープンスペースであるため、夏には直射日光が当たり、地面の温度は、かなりの高温になります。夏場におけるイベント時の熱中症対策はイベント主催者が責任をもって十分に配慮を行うように、注意喚起に努めております。

来館者の暑さ対策における効果的な方法の一つであることから、調査研究したいと考えます。

メガソーラー工事について



須藤 啓二



質問

本年6月から7月の梅雨で開発現場からの土砂、濁水の流出事故が頻発している。濁水はフラワースローから櫛原、椿台等の下流に流れ、大量の土砂が堆積していた。事業者と町との協定書第7条では「区域外に土砂・汚濁水等が流出しないように十分留意するものとする」と書かれている。

① 開発現場からの土砂、濁水の流出事故が頻発している。下流住宅地の住民はそのたびに不安を感じている。対策はどうなっているのか。

② 濁水の濃度規準はどのように定められているのか。法令による規制があるのか。

答弁

③ 濁水は下の沢から櫛原、椿台に流出している。一向に対策が進んでいない。

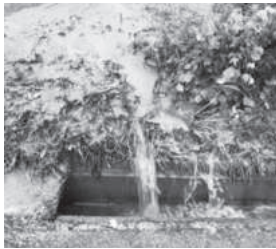
④ 下流水路について椿台自治会との協議は必要なのか。

① 奈良県と現地の調査を実施し、指導し対策を求めている。

② 法令等の規制がない。沈砂池等を経て流すよう指導した。

③ 現在、地元水利組合と協議して着工予定である。

④ 2か所の対策が行われており、必要ない。



認知症施策と医療と介護の推進について



長良 俊一



質問

本町では、高齢者のみの世帯が増加する中、特に認知症高齢者の増加が課題となっています。

認知症の方が尊厳と希望をもち、同じ社会で共に生きる「地域共生社会」の実現と認知症への正しい理解を深める活動など、効果的な支援体制の強化が求められています。

答弁

① 現在の状況について

② 特色ある取組について

③ 医療と介護の連携について、お聞きます。

① 令和6年4月現在、一人暮らし高齢者数は161人、高齢者のみの世帯数は1520世帯3075人となっています。また、認知症高齢者数は、要介護認定を受けておられる1481人のうち794人となっています。

② 地域包括支援セン

ターを拠点とし、前年度に「チームオレンジ」を設立。また、医療機関や関係機関と協働し、昨年は、町内医療機関が主催する講演会に共催しました。

③ 生駒地区医師会と生駒郡内4町との「生駒郡医療と介護の連携に関する協定書」に基づき、地域包括ケアの推進、深化に取組んでいます。

今後、医師会等と協力しながら在宅医療・介護連携推進のための体制構築に努めてまいります。



コミバス運行について



馬本 隆夫



質問

町の公共交通空白地域解消として、「西山間ルート」「南北循環ルート」の2ルートを運行。

①5年度では乗車数の減に比べ、運行委託料が毎年増額の現状をどのように認識しているのか。

②上牧町・河合町のコミバス運行について現地視察を行った。上牧町は平成25年10月1日から無料で運行開始、令和5年度の総経費は3台で約3500万円。河合町は平成14年度から無料で運行開始、令和5年度の運行の総経費は2台で約1100万円。2町の状況を踏まえ、どのように認識しているのか。

③今後のコミバス運行

答弁

について、1.利用運賃は無料、2.運行車両は10人乗り、3.車両小型化により狭い道路への進入が可能、4.現在より町負担金の軽減が図れる、5.住民にとつての利便性向上、6.町が直営などを提案、どのように考えるか。

①人件費増加や燃料費高騰など、委託料が年々増加していると認識。

②上牧町や河合町では無料で土日も運行、利便性向上が図られていると認識。

③貴重な提案であり、内部で協議してまいる。



紙書類の電子化で、資源と経費の節約を



井戸 太郎



質問

いわゆるペーパーレス化について、問いたい。

また、こども園で成功していることから、小学校、中学校にも導入してはどうか。

①近隣市町村の状況は。

②本町の状況は。

③出来るところから、ペーパーレスを。

答弁

①本町と同じく、PCC端末を使用し、内部会議の資料を電子化したり、メールなど使用し、ペーパーレス化を行う自治体や、今後、電子決裁の導入を検討している自治体がある。

②財政健全化計画に基づき全庁的にペーパーレスを推進している。部課長級以上の管理職にはPCC端末を配備、会議資料は電子化し、研修などでは大型モニターを使用。職員への通知などの情報共

有はポータルサイトや庁内メール機能を活用し、ペーパーレス化を実施している。

③今後とも情報ツールなどを使い、また、全庁的に目標を持って、より一層ペーパーレス化の推進に努めたい。議員ご提案の小中学校の件についても調査研究して参りたい。



議会報告会を開催します

＊11月16日(土)午前9時30分から

11時30分

＊平群町総合文化センター

くまがしホール

住民のみなさんに議会の活動状況をよりわかりやすくお知らせするために、議会報告会を開催します。

報告の内容は、昨年度決

算など9月定例会の審議内容と先進地視察研修についてです。

また、参加者のみなさんからの質問に答えるとともに、ご意見をお伺いします。

ご参加をお待ちしています。

編集後記

大正12年9月1日は関東大震災が発生した日です。

7月22日に奈良県町村議会議長会主催の全議員研修会があり、京都大学防災研究所の元所長、河田恵昭氏の講演を拝聴しました。

東南海地震が発生すると、奈良県は大阪からの物流がほとんどのため、救済物資が届きにくくなること、県下の被害者想定は1700人だそうです。奈良盆地東縁断層帯(活断層)で地震が発生すると家屋の倒壊が12万件、死者は5千人以上になるそうです。いざという時の防災を考えるいい機会になりました。町民が助け合えるまちづくりの大切さを学びました。

須藤 記



町 の 話 題

『チャレンジ“絆” 声かけ・鍵かけ運動』

西宮自治会・自主防災会の皆様が実施されている『チャレンジ“絆”声かけ・鍵かけ運動』について西宮自主防災会会長の東伸宏様と同会の橋田康様にお話を伺いました。

この運動は、奈良県防犯協会・奈良県警察が推進しており、西宮自治会・自主防災会では、今年6月頃に、防災メンバーの間で「防災」で一番大事な事は「共助」(災害時に円滑に助け合いが出来るよう日常から地域で備える事)だと再認識される中、地域で繋がりが不足していると感じておられました。向こう三軒両隣の繋がりを進めていきたいとの思いから、ある時、近隣町でこの運動のステッカーがメンバーの目に止まり、防災安全協会・西和警察に問い合わせ、快く協力を得る事が出来ました。

まず地域住民から協力を得るためにチラシを配布。内容は防犯・防災ステッカー取り付けの意味と、取り付け方の説明と合わせてこんな素敵なキャッチコピーも掲載。「取り付けはご近所さんと一緒に、わいわいがやがやと楽しく！泥棒もきっと敬遠しますし、災害時も助け合えるでしょう」

はじめは住民の皆さんの協力を得るまで大変だったそうですが、粘り強くお一人お一人に説得をされる中、少しずつ皆さんの賛同を得られ、このステッカーが地域で話題となり、お隣もそのお隣もと徐々に設置も増えていきました。今では、西宮地域約600世帯の内、約400世帯まで拡大されています。このステッカーがきっかけとなり、ご近所の絆が深まり、災害時の高齢者の見守りや避難経路の検討にもなり、犯罪の抑止力にもなるようにしていきたいとおっしゃっていました。

今後は、この活動を西宮から町内全域に広げていきたいと、強い意気込みのお二人の表情は、生き生きと輝いておられました。

関 記

